



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日

上場会社名 鴻池運輸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9025 URL http://www.konoike.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鴻池 忠彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 財務経理本部本部長 (氏名) 中谷 光弘 TEL 06-6227-4600
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	258,332	2.3	10,232	△0.3	10,721	0.1	7,310	14.0
28年3月期	252,550	3.1	10,264	9.7	10,714	11.7	6,411	17.9

(注) 包括利益 29年3月期 7,416百万円 (36.9%) 28年3月期 5,417百万円 (△38.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	128.46	128.15	8.2	5.4	4.0
28年3月期	112.68	112.57	7.6	5.6	4.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 36百万円 28年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	204,655	95,348	44.9	1,615.59
28年3月期	191,773	88,596	45.2	1,521.92

(参考) 自己資本 29年3月期 91,946百万円 28年3月期 86,595百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	16,508	△6,281	1,420	31,398
28年3月期	11,279	△12,536	△5,292	19,954

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	16.50	—	16.50	33.00	1,877	29.3	2.2
29年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	1,991	27.2	2.2
30年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		29.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	138,500	6.4	5,800	△7.9	5,900	△7.9	3,700	△12.9	65.01
通期	278,100	7.7	11,000	7.5	11,300	5.4	7,000	△4.3	123.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 2社 （社名）JOSHI KONOIKE TRANSPORT & INFRASTRUCTURE PVT.LTD.、KONOIKE J. TRANSPORT (THAILAND) CO., LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、18ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	56,912,172株	28年3月期	56,899,202株
29年3月期	276株	28年3月期	276株
29年3月期	56,909,944株	28年3月期	56,898,943株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	187,374	3.0	5,950	6.4	9,018	54.9	6,864	40.7
28年3月期	181,993	2.2	5,593	5.7	5,823	5.3	4,879	48.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	120.62	120.33
28年3月期	85.76	85.68

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	168,386		74,020		43.8	1,296.96		
28年3月期	157,354		68,627		43.5	1,203.98		

(参考) 自己資本 29年3月期 73,812百万円 28年3月期 68,505百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (2) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年5月18日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、決算説明会翌営業日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	3
(3) 当期の財政状態の概況	3
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の停滞長期化による内需の低迷に加え、新興国経済の成長鈍化や欧州の情勢不安による外需の伸び悩みを受け、長く足踏みの状況となりました。期末頃からは、内需が依然として脆弱な中、米国や中国を中心とした海外経済の持ち直しを背景に輸出が増加に転じる等、一部回復の兆しも表れ始めましたが、英国のEU離脱交渉の本格化や、米国新政権の政策不透明感に伴う不確実性の高まりが下押し圧力となり、景気回復に向けた動きは、当面は緩慢なものにとどまると見込んでおります。

物流業界におきましても、消費関連貨物や建設関連貨物の堅調な荷動きがけん引役となり、国内貨物量は5年振りの増加となりましたが、足許では原油価格が上昇基調にあることや、深刻な人手不足の影響により、輸送や荷役に係る人件費が増大していること等、コストの上昇傾向が続いており、依然として厳しい環境となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、主に食品を取り扱う北関東流通センターを増築する等、国内営業拠点の拡充に注力しました。また、海外においては、拡大するインドの鉄道コンテナ輸送市場への新規参入を目的として、JOSHI KONOIKE TRANSPORT & INFRASTRUCTURE PVT. LTD. を設立した他、当社が国内鉄鋼事業で培ってきた鋼材等重量物輸送業務を展開すると共に、将来的にはエンジニアリング・保全業務をはじめとする各種工程の請負業務に取り組むべく、タイにKONOIKE J. TRANSPORT (THAILAND) CO., LTD. を設立しました。今後は、進出先各国の状況に応じた高品質・高付加価値の幅広いサービスの提供に努めるとともに、グループネットワークを活かしたグローバルな業務展開を推進してまいります。

当連結会計年度の業績といたしましては、鉄鋼関連分野が持ち直したことや、食品関連分野の好調維持に加え、インバウンド増加による空港関連分野の続伸、メディカル関連分野の伸長が寄与し、売上高は2,583億32百万円（前連結会計年度比2.3%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は102億32百万円（同0.3%減）となりましたが、経常利益は107億21百万円（同0.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は73億10百万円（同14.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

複合ソリューション事業

複合ソリューション事業におきましては、鉄鋼関連分野において、顧客粗鋼生産量の増加により、生産工程請負業務が増加したことに加え、火力発電所向け設備製造据付業務などの大型工事案件を獲得したことや、ASRリサイクルリング鹿島㈱の連結子会社化が収益に寄与しました。食品関連分野についても、新規幹線輸送業務の獲得や、飲料等の製造請負業務ならびに配送センター業務が好調を維持した他、昨年度新規開設拠点における総合スーパーマーケット向け食品等取扱業務が増加しました。また、空港関連分野においても、インバウンドの増勢持続や地方空港での業務開始等により、グランドハンドリング業務等が大幅に伸長したことも寄与し、売上高は1,767億円（前連結会計年度比4.5%増）、セグメント利益は134億46百万円（同4.8%増）となりました。

国内物流事業

国内物流事業におきましては、配送センターの移転に伴う当社受託エリア拡張により、オフィス用品取扱業務が伸長した他、コンビニエンスストア向け商品や北海道エリアにおける洋菓子取扱業務が増加しました。一方で、長引く国内個人消費の低迷により、アパレル製品取扱業務が減少した他、不採算業務からの撤退もあり、売上高は496億97百万円（前連結会計年度比1.1%減）となりました。セグメント利益につきましても、共同配送推進や自車稼働率向上による配送効率化に注力したものの、上述の配送センター立ち上げコストの発生等により、16億66百万円（同20.2%減）となりました。

国際物流事業

国際物流事業におきましては、新規開設拠点における設備輸送業務や、アメリカ向け自動車関連部材の輸出業務の増加等はありませんでしたが、円高による為替影響に加え、事務機器や調理家電、昨年度好調だった太陽光発電設備の輸出入業務が減少したこと等により、売上高は319億34百万円（前連結会計年度比4.1%減）となりました。セグメント利益につきましても、海外市場における一時的な調査費用の発生や、円高の影響により、10億1百万円（同23.1%減）となりました。

その他

当該事業については、当社グループ内の資産運用業務等が中心であり、金額的重要性も低いため報告セグメントとはしておりません。そのため記載を省略しております。

(2) 今後の見通し

今後の我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く一方、物価上昇圧力の高まりが購買力を抑制し、個人消費は伸び悩むものの、海外景気の持ち直しを受けた輸出の増加や、インバウンド需要の増勢持続により、緩やかながらも回復基調で推移していくものと見込んでおります。

このような経営環境のもと当社グループにおきましては、持続的成長に向け、引き続き強みである生産工程の請負やサービスの請負業務を中心としたビジネスモデルの進化に取り組んでまいります。

具体的には、鉄鋼関連分野および海外関連分野において、昨年度新規設立した子会社の通年寄与や、食品関連分野における飲料等製造請負業務ならびに配送センター業務の好調維持、メディカル関連分野での新規業務獲得、空港関連分野におけるインバウンドの増加継続による業容拡大ならびに新規連結子会社の業績寄与を見込んでおります。

加えて、昨年に引き続き、経営の効率化に取り組み、業務効率の向上等によるコスト削減を推し進め、収支の改善にも努めてまいります。

このような企業活動により、当社グループの次期連結業績予想としましては、売上高2,781億円、営業利益110億円、経常利益113億円、親会社株主に帰属する当期純利益70億円を見込んでおります。

(3) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は2,046億55百万円であり、前連結会計年度末に比べ128億81百万円増加しました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は852億20百万円であり、前連結会計年度末に比べ145億34百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が121億59百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が30億37百万円増加したこと、その他流動資産が10億22百万円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,194億35百万円であり、前連結会計年度末に比べ16億52百万円減少しました。主な要因は、建設仮勘定が34億41百万円減少したこと、リース資産が11億77百万円増加したこと、投資有価証券が5億57百万円増加したこと等によるものです。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計の残高は1,093億7百万円であり、前連結会計年度末に比べ61億30百万円増加しました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は499億83百万円であり、前連結会計年度末に比べ12億54百万円増加しました。主な要因は、その他流動負債が10億23百万円増加したこと、短期借入金が5億87百万円増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は593億23百万円であり、前連結会計年度末に比べ48億75百万円増加しました。主な要因は、社債が70億円増加したこと、長期借入金が30億44百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は953億48百万円であり、前連結会計年度末に比べ67億51百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が56億28百万円増加したこと、非支配株主持分が13億14百万円増加したこと、為替換算調整勘定が6億88百万円減少したこと等によるものです。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは165億8百万円の収入（前連結会計年度比52億29百万円の収入増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が109億円あったこと、減価償却費が73億20百万円あったこと、法人税等の支払額が40億40百万円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは62億81百万円の支出（前連結会計年度比62億55百万円の支出減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が67億40百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは14億20百万円の収入（前連結会計年度比67億13百万円の支出減）となりました。これは、主に社債の発行による収入が99億44百万円あったこと、社債の償還による支出が40億円あったこと、長期借入金の返済による支出が46億92百万円あったこと、配当金の支払による支出が19億34百万円あったこと等によるものであります。

これらの結果に為替変動による減少額2億4百万円を考慮し、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より114億43百万円増加し、313億98百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	40.6	42.1	43.0	45.2	44.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.2	26.0	37.6	39.1	38.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.3	2.7	2.7	3.5	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.7	29.0	38.9	33.0	62.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の業績、財務体質の強化、中長期事業戦略などを総合的に勘案して、内部留保の充実を図りつつ、継続的・安定的かつ業績・収益状況に対応した配当の実現を目指すことを基本方針としております。

当社は、年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に格段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり35円の配当（うち中間配当17円50銭、期末配当17円50銭）を予定しております。

内部留保資金については、経営体質の一層の充実、将来の事業展開に役立てていきたいと考えております。

尚、次期の配当金につきましては、1株当たり36円の配当とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内外で事業を展開しておりますが、現在の事業基盤は国内企業からの業務受託が中心となっているため、当面は日本基準を採用することとしております。

しかしながら、今後につきましては、成長戦略の1つである海外事業展開の強化により、海外売上高や外国人株主比率が徐々に増加するものと見込んでおります。将来の I F R S 適用を視野に、社内体制の整備ならびに適用時期の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,307	32,466
受取手形及び売掛金	43,510	46,547
未成工事支出金	14	12
貯蔵品	1,255	1,291
繰延税金資産	2,304	2,633
その他	3,356	2,333
貸倒引当金	△62	△64
流動資産合計	70,685	85,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	103,888	105,734
減価償却累計額	△61,807	△63,589
建物及び構築物(純額)	42,080	42,145
機械装置及び運搬具	48,220	48,496
減価償却累計額	△40,254	△40,738
機械装置及び運搬具(純額)	7,966	7,757
土地	40,953	41,196
リース資産	4,130	5,689
減価償却累計額	△1,558	△1,939
リース資産(純額)	2,571	3,749
建設仮勘定	4,557	1,115
その他	6,959	7,093
減価償却累計額	△5,769	△5,910
その他(純額)	1,190	1,182
有形固定資産合計	99,320	97,147
無形固定資産		
投資その他の資産	3,599	3,127
投資有価証券	9,301	9,859
長期貸付金	344	387
繰延税金資産	2,953	3,097
退職給付に係る資産	131	125
その他	5,621	5,878
貸倒引当金	△185	△187
投資その他の資産合計	18,168	19,160
固定資産合計	121,087	119,435
資産合計	191,773	204,655

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,592	14,546
短期借入金	2,868	3,455
1年内償還予定の社債	4,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	4,691	4,401
未払費用	9,468	9,954
未払法人税等	1,732	2,224
その他	11,376	12,400
流動負債合計	48,728	49,983
固定負債		
社債	16,000	23,000
長期借入金	11,804	8,760
リース債務	2,183	3,315
繰延税金負債	531	550
再評価に係る繰延税金負債	1,800	1,680
退職給付に係る負債	17,646	17,728
役員退任慰労金引当金	95	104
厚生年金基金解散損失引当金	58	56
長期未払金	2,147	2,091
その他	2,181	2,036
固定負債合計	54,448	59,323
負債合計	103,177	109,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,688	1,697
資本剰余金	755	764
利益剰余金	86,900	92,528
自己株式	△0	△0
株主資本合計	89,343	94,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,986	3,336
土地再評価差額金	△4,833	△5,085
為替換算調整勘定	1,762	1,073
退職給付に係る調整累計額	△2,663	△2,368
その他の包括利益累計額合計	△2,748	△3,044
新株予約権	121	208
非支配株主持分	1,878	3,193
純資産合計	88,596	95,348
負債純資産合計	191,773	204,655

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	252,550	258,332
売上原価	229,669	235,062
売上総利益	22,881	23,270
販売費及び一般管理費	12,616	13,037
営業利益	10,264	10,232
営業外収益		
受取利息	102	117
受取配当金	221	219
貸倒引当金戻入額	5	8
投資有価証券評価損戻入益	1	76
為替差益	189	23
企業立地奨励金	103	32
移転補償金	—	160
その他	298	241
営業外収益合計	924	879
営業外費用		
支払利息	342	263
社債発行費	—	55
投資有価証券評価損	93	—
その他	39	70
営業外費用合計	474	390
経常利益	10,714	10,721
特別利益		
固定資産売却益	127	199
投資有価証券売却益	10	89
受取保険金	589	—
受取損害賠償金	66	—
退職給付制度改定益	—	242
地上権設定益	—	221
その他	16	—
特別利益合計	810	752
特別損失		
固定資産除売却損	137	240
減損損失	836	279
災害による損失	—	53
火災損失	651	—
その他	1	0
特別損失合計	1,626	573
税金等調整前当期純利益	9,898	10,900
法人税、住民税及び事業税	3,500	4,270
法人税等調整額	△159	△853
法人税等合計	3,341	3,417
当期純利益	6,556	7,483
非支配株主に帰属する当期純利益	145	172
親会社株主に帰属する当期純利益	6,411	7,310

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	6,556	7,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△286	361
土地再評価差額金	96	—
為替換算調整勘定	△532	△706
退職給付に係る調整額	△411	290
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△11
その他の包括利益合計	△1,138	△66
包括利益	5,417	7,416
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,326	7,266
非支配株主に係る包括利益	91	149

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,688	755	81,784	△0	84,228
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△1,578		△1,578
親会社株主に帰属する当期純利益			6,411		6,411
土地再評価差額金の取崩			359		359
連結子会社増加による利益剰余金減少高			△76		△76
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,115	△0	5,115
当期末残高	1,688	755	86,900	△0	89,343

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,258	△4,570	2,259	△2,251	△1,304	—	1,818	84,742
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								—
剰余金の配当								△1,578
親会社株主に帰属する当期純利益								6,411
土地再評価差額金の取崩								359
連結子会社増加による利益剰余金減少高								△76
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△271	△262	△497	△411	△1,444	121	60	△1,261
当期変動額合計	△271	△262	△497	△411	△1,444	121	60	3,853
当期末残高	2,986	△4,833	1,762	△2,663	△2,748	121	1,878	88,596

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,688	755	86,900	△0	89,343
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	9	9			18
剰余金の配当			△1,934		△1,934
親会社株主に帰属する当期純利益			7,310		7,310
土地再評価差額金の取崩			252		252
連結子会社増加による利益剰余金減少高					—
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9	9	5,628	—	5,646
当期末残高	1,697	764	92,528	△0	94,990

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,986	△4,833	1,762	△2,663	△2,748	121	1,878	88,596
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								18
剰余金の配当								△1,934
親会社株主に帰属する当期純利益								7,310
土地再評価差額金の取崩								252
連結子会社増加による利益剰余金減少高								—
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	350	△252	△688	294	△296	86	1,314	1,104
当期変動額合計	350	△252	△688	294	△296	86	1,314	6,751
当期末残高	3,336	△5,085	1,073	△2,368	△3,044	208	3,193	95,348

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,898	10,900
減価償却費	7,331	7,320
減損損失	836	279
のれん償却額	306	323
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	418	403
災害損失	—	53
退職給付制度改定益	—	△242
移転補償金	—	△160
地上権設定益	—	△221
役員退任慰労金引当金の増減額(△は減少)	△1,882	9
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	△63	△1
受取利息及び受取配当金	△324	△336
投資有価証券評価損戻入益	△1	△76
支払利息	342	263
社債発行費	—	55
為替差損益(△は益)	△204	27
固定資産売却益	△127	△199
受取保険金	△589	—
受取損害賠償金	△66	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△9	△89
固定資産除売却損	137	240
火災損失	651	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,673	△2,773
たな卸資産の増減額(△は増加)	79	△34
その他の資産の増減額(△は増加)	△24	625
仕入債務の増減額(△は減少)	771	361
その他の負債の増減額(△は減少)	△643	2,347
その他	540	1,135
小計	15,681	20,217
利息及び配当金の受取額	287	306
利息の支払額	△338	△255
損害賠償金の受取額	150	—
火災損失の支払額	△432	—
地上権設定対価受入補償金の受取額	—	221
法人税等の支払額	△4,145	△4,040
移転補償金の受取額	—	79
その他	78	△20
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,279	16,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△94	△696
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	197	△17
有形固定資産の取得による支出	△11,896	△6,740
有形固定資産の売却による収入	159	1,679
無形固定資産の取得による支出	△269	△373
投資有価証券の取得による支出	△110	△44
長期貸付けによる支出	△23	△15
長期貸付金の回収による収入	23	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△429	—
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△287	—
その他	194	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,536	△6,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△55	544
社債の発行による収入	—	9,944
社債の償還による支出	—	△4,000
長期借入れによる収入	2,300	1,400
長期借入金の返済による支出	△5,395	△4,692
配当金の支払額	△1,578	△1,934
非支配株主への配当金の支払額	△30	△25
非支配株主からの払込みによる収入	—	850
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△463	△611
その他	△68	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,292	1,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63	△204
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,613	11,443
現金及び現金同等物の期首残高	26,480	19,954
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	87	—
現金及び現金同等物の期末残高	19,954	31,398

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 39社

主要な連結子会社の名称

(株)エコイノベーション、鳳テック(株)、コウノイケ・エクスプレス(株)、(株)Kランドサービス、(株)Kスカイ、九州産交運輸(株)、鴻池メディカル(株)、関西陸運(株)、此花運輸(株)、(株)昭和倉庫、日本空輸(株)、コウノイケ・ SHIPPING(株)、コウノイケ・ビジネスマネージメント(株)、KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC.

当連結会計年度において、JOSHI KONOIKE TRANSPORT & INFRASTRUCTURE PVT. LTD. 及びKONOIKE J. TRANSPORT (THAILAND) CO., LTD. を新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

九州産交運輸(株)を存続会社とする吸収合併により、(株)産交運輸物流サービスは消滅したため、また日本空輸(株)を存続会社とする吸収合併により、鳳選鉱(株)は消滅したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(S)PTE., LTD.

非連結子会社は資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金等基準の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な持分法適用関連会社名

BEL INTERNATIONAL LOGISTICS LTD.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社のうち主要な会社等の名称

KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(S)PTE., LTD.

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無い場合、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社

会社名	決算日
KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC.	12月31日
KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(USA) INC.	12月31日
KONOIKE-GENERAL, INC.	12月31日
KONOIKE-E STREET, INC.	12月31日
KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(H. K.)LTD.	12月31日
青島遠洋鴻池物流有限公司	12月31日
鴻池物流(上海)有限公司	12月31日
鴻池垂細垂物流(江蘇)有限公司	12月31日
KONOIKE VINATRANS LOGISTICS CO., LTD.	12月31日
ANPHA-AG JOINT STOCK COMPANY	12月31日
KONOIKE ASIA (THAILAND) CO., LTD.	12月31日
KONOIKE COOL LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD.	12月31日
KONOIKE J. TRANSPORT (THAILAND) CO., LTD.	12月31日

決算日が12月31日の連結子会社については、連結財務諸表の作成に当たり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員退任慰労金引当金

一部の国内子会社は役員退任慰労金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ハ) 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生日以後7年間または14年間の定額法による償却を行っております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ)繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用として計上しております。

(ロ)消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。当社グループは海外売上高の拡大・グローバル展開を推進しており、在外子会社等における海外売上高の重要性が今後さらに増加することが見込まれるため、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、在外子会社等の収益及び費用を期中平均相場により円貨に換算する方法が合理的であると判断したためであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の祖業は運輸業であります。顧客の運搬請負から発展して事業を拡大した結果、現状においては顧客工場内での工程請負、プラント設備機器の据付等の多岐にわたる業務を請け負うに至っております。事業本部はサービス別に設置し、各事業本部は提供するサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。そのため、当社はサービス別の事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「複合ソリューション事業」、「国内物流事業」、「国際物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「複合ソリューション事業」は顧客の工場構内運搬事業、輸送事業や機工事業等顧客密着型の業務を実施しております。「国内物流事業」は、冷凍・冷蔵倉庫を拠点とした定温物流事業及びドライ倉庫を拠点とした一般物流事業を実施しております。「国際物流事業」は、国内外において、海上貨物、航空貨物取扱事業及び輸出入貨物の倉庫業務を実施しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	169,014	50,250	33,285	252,550	—	252,550	—	252,550
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,037	2,069	91	3,198	92	3,290	△3,290	—
計	170,052	52,320	33,376	255,749	92	255,841	△3,290	252,550
セグメント利益	12,827	2,089	1,301	16,219	36	16,255	△5,990	10,264
セグメント資産	102,277	39,233	26,443	167,954	12,403	180,357	11,415	191,773
その他の項目								
減価償却費	4,655	1,505	711	6,872	6	6,878	452	7,331
のれん償却額	282	—	24	306	—	306	—	306
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	10,020	586	495	11,102	—	11,102	424	11,526

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△5,990百万円には、セグメント間取引消去35百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,026百万円が含まれております。全社費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額11,415百万円には、セグメント間の相殺消去等△17,499百万円、全社資産28,915百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額は、全社資産の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	176,700	49,697	31,934	258,332	—	258,332	—	258,332
セグメント間の内部売上高又は振替高	951	1,928	117	2,998	89	3,087	△3,087	—
計	177,652	51,626	32,051	261,330	89	261,420	△3,087	258,332
セグメント利益	13,446	1,666	1,001	16,114	36	16,151	△5,918	10,232
セグメント資産	105,979	39,556	28,039	173,574	11,944	185,519	19,136	204,655
その他の項目								
減価償却費	4,757	1,565	712	7,035	5	7,041	278	7,320
のれん償却額	302	—	21	323	—	323	—	323
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,531	2,045	1,848	7,425	3	7,429	357	7,786

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△5,918百万円には、セグメント間取引消去29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,948百万円が含まれております。全社費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額19,136百万円には、セグメント間の相殺消去等△19,014百万円、全社資産38,151百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額は、全社資産の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,521円92銭	1,615円59銭
1株当たり当期純利益金額	112円68銭	128円46銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	112円57銭	128円15銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	6,411	7,310
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,411	7,310
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,898	56,909
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	57	139
(うちストックオプション(千株))	(57)	(139)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

1. 株式取得による企業結合

当社は、平成29年5月1日付で、JBSホールディングス株式会社(以下JBS)より、空港関連事業を営む株式会社NKSホールディング(以下NKS)の全株式を取得、子会社化いたしました。

なお、NKSは、JBS及びJBSのグループ企業である日本空港サービス株式会社、空港ターミナルサービス株式会社、株式会社エヌエービー、株式会社ジェイフレンドリーの事業を継承するために、JBSが新設分割により新たに設立した会社であり、これら4社の株式を100%保有しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

ア 名称：株式会社NKSホールディング

事業内容：NKSグループ経理業務、リース・不動産賃貸

イ 名称：日本空港サービス株式会社

事業内容：空港地上サービス業務(グランドハンドリング業務)

ウ 名称：空港ターミナルサービス株式会社

事業内容：航空旅客取扱業務、空港施設受託運用業務、労働者派遣事業など

エ 名称：株式会社エヌエービー

事業内容：航空機内食搭載業務、航空貨物取扱業務、航空機内清掃整美業務

オ 名称：株式会社ジェイフレンドリー

事業内容：NKSグループ施設および空港周辺施設などの清掃他

②企業結合を行った主な理由

当社グループにおける成田国際空港での既存業務の能力拡大や当社初となる機内食搭載業務や空港内旅客案内サービスへの参入を実現することで、空港関連事業領域の拡大と成長加速を目指していくものであります。

③企業結合日

平成29年5月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤取得した議決権比率

100.0%

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として全株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	3,250百万円
取得原価		3,250百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 130百万円(概算)

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2. 事業譲受による企業結合

当社の連結子会社であるKONOIKE J. TRANSPORT (THAILAND) CO., LTD. は、J. Transport Co., Ltd. 及びLand Transport Co., Ltd. より、一般貨物輸送事業を譲り受けることを決定し、平成29年4月1日に事業を譲り受けました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

ア 名称：J. Transport Co., Ltd.

事業内容：一般貨物輸送事業

イ 名称：Land Transport Co., Ltd.

事業内容：一般貨物輸送事業

②企業結合を行った主な理由

当社が国内鉄鋼事業で培ってきた鋼材等重量物輸送業務を展開、又、将来的にエンジニアリング・保全業務をはじめとする各種工程の請負業務を展開するためであります。

③企業結合日

平成29年4月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

⑤取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるKONOIKE J. TRANSPORT (THAILAND) CO., LTD. が、現金を対価として事業を譲受したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	296百万THB	(947百万円)
取得原価		296百万THB	(947百万円)

1 THB=3.2円（平成29年3月31日現在）で換算しております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 62百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,135	17,344
受取手形	1,110	1,261
電子記録債権	3,892	4,395
売掛金	30,119	31,271
未成工事支出金	1	4
貯蔵品	626	627
繰延税金資産	1,856	2,027
短期貸付金	17	39
その他	1,576	1,402
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	47,328	58,367
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,996	28,770
構築物	1,379	1,362
機械及び装置	3,767	3,402
車両運搬具	2,400	2,162
工具、器具及び備品	943	938
土地	31,156	31,506
リース資産	1,200	2,254
建設仮勘定	4,346	56
有形固定資産合計	73,190	70,454
無形固定資産		
借地権	622	616
ソフトウェア	1,075	839
ソフトウェア仮勘定	42	32
その他	22	16
無形固定資産合計	1,763	1,505
投資その他の資産		
投資有価証券	8,274	8,916
関係会社株式	19,608	22,097
出資金	1	1
関係会社出資金	1,977	1,977
長期貸付金	184	189
関係会社長期貸付金	1,238	993
長期前払費用	270	281
繰延税金資産	1,416	1,381
差入保証金	2,409	2,593
その他	819	759
貸倒引当金	△1,129	△1,131
投資その他の資産合計	35,072	38,058
固定資産合計	110,026	110,018
資産合計	157,354	168,386

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,081	3,055
買掛金	13,767	14,140
短期借入金	3,000	2,500
1年内償還予定の社債	4,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	4,600	4,300
リース債務	256	325
未払金	4,378	4,254
未払費用	7,435	7,769
未払法人税等	859	1,412
未払消費税等	556	2,419
預り金	412	346
設備購入支払手形	1,677	574
その他	53	88
流動負債合計	44,079	44,187
固定負債		
社債	16,000	23,000
長期借入金	10,900	8,000
リース債務	1,011	2,085
再評価に係る繰延税金負債	1,800	1,680
退職給付引当金	10,919	11,686
資産除去債務	1,365	1,508
長期末払金	2,147	1,960
その他	504	255
固定負債合計	44,647	50,178
負債合計	88,727	94,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,688	1,697
資本剰余金		
資本準備金	896	905
資本剰余金合計	896	905
利益剰余金		
利益準備金	427	427
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,661	1,637
別途積立金	48,080	48,080
繰越利益剰余金	17,692	22,899
利益剰余金合計	67,861	73,043
自己株式	△0	△0
株主資本合計	70,446	75,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,892	3,251
土地再評価差額金	△4,833	△5,085
評価・換算差額等合計	△1,940	△1,834
新株予約権	121	208
純資産合計	68,627	74,020
負債純資産合計	157,354	168,386

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	181,993	187,374
売上原価	168,395	173,566
売上総利益	13,598	13,807
販売費及び一般管理費	8,005	7,857
営業利益	5,593	5,950
営業外収益		
受取利息	10	3
受取配当金	373	3,223
為替差益	16	—
投資有価証券評価損戻入益	—	75
企業立地奨励金	71	21
移転補償金	—	160
その他	160	146
営業外収益合計	632	3,632
営業外費用		
支払利息	165	136
社債利息	117	97
投資有価証券評価損	91	—
社債発行費	—	55
貸倒引当金繰入額	2	192
その他	26	81
営業外費用合計	402	563
経常利益	5,823	9,018
特別利益		
固定資産売却益	64	140
抱合せ株式消滅差益	1,463	—
受取保険金	589	—
受取損害賠償金	66	—
地上権設定益	—	221
その他	8	8
特別利益合計	2,191	371
特別損失		
固定資産除売却損	32	126
減損損失	836	279
火災損失	651	—
その他	14	17
特別損失合計	1,535	423
税引前当期純利益	6,479	8,965
法人税、住民税及び事業税	1,793	2,515
法人税等調整額	△194	△413
法人税等合計	1,599	2,101
当期純利益	4,879	6,864

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,688	896	896	427	1,622	48,080	14,071	64,201
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								
剰余金の配当							△1,578	△1,578
当期純利益							4,879	4,879
固定資産圧縮積立金の取崩								—
実効税率変更による調整額					39		△39	—
自己株式の取得								—
土地再評価差額金の取崩							359	359
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	39	—	3,621	3,660
当期末残高	1,688	896	896	427	1,661	48,080	17,692	67,861

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△0	66,786	3,072	△4,570	△1,498	—	65,287
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)		—					—
剰余金の配当		△1,578					△1,578
当期純利益		4,879					4,879
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
実効税率変更による調整額		—					—
自己株式の取得	△0	△0					△0
土地再評価差額金の取崩		359					359
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△179	△262	△442	121	△320
当期変動額合計	△0	3,660	△179	△262	△442	121	3,339
当期末残高	△0	70,446	2,892	△4,833	△1,940	121	68,627

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,688	896	896	427	1,661	48,080	17,692	67,861
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	9	9	9					
剰余金の配当							△1,934	△1,934
当期純利益							6,864	6,864
固定資産圧縮積立金の取崩					△24		24	—
実効税率変更による調整額								—
自己株式の取得								—
土地再評価差額金の取崩							252	252
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	9	9	9	—	△24	—	5,206	5,182
当期末残高	1,697	905	905	427	1,637	48,080	22,899	73,043

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△0	70,446	2,892	△4,833	△1,940	121	68,627
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)		18					18
剰余金の配当		△1,934					△1,934
当期純利益		6,864					6,864
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
実効税率変更による調整額		—					—
自己株式の取得		—					—
土地再評価差額金の取崩		252					252
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			358	△252	106	86	193
当期変動額合計	—	5,200	358	△252	106	86	5,393
当期末残高	△0	75,646	3,251	△5,085	△1,834	208	74,020